

# 派遣法「骨抜き」法案の成立に断固抗議する

(1) 労働者派遣法「改正」法案が3月28日、参院本会議で民主、自民、公明の賛成多数で可決され成立した。これは、「改正法案」の目玉のひとつであった「製造派遣の原則禁止」を削除し、「登録派遣の原則禁止」の項目も大幅緩和の方向で修正されるなどの法案骨抜きがはかられ、派遣労働者の期待を裏切り、「使い捨て労働」を温存するものである。JMIUは法案の内容、修正の非民主的な手続きに断固抗議する。

(2) 派遣法改正は、いすゞ、トムソン、日産などJMIUが先頭に立った「派遣切り」とのたたかひのなか、「派遣労働者の雇用と権利をまもろう」「貧困と格差をなくせ」という社会的世論が大きくひろがったことが契機となった。運動と世論に押されて各政党も派遣法改正を選挙公約にかかげ、09年に誕生した民主党政権も公約にかかげた。ところが国会に提出された法案の内容は「製造派遣・登録派遣の原則禁止」をかかげながら抜け穴ばかりの不十分なもので、しかも、提出から2年弱もまったく審議することなく店ざらしにされた。そのあげくに、昨年暮れ、民主・自民・公明の与野党の密室協議で「骨抜き修正」が決められ、今国会でもほんのわずかな審議時間しか与えず、派遣労働者が意見を述べる場もないなど、その審議過程もきわめて非民主的だった。

(3) 派遣法改正は骨抜きにされたが、たたかひはこれで終わったわけではない。いすゞ、日本トムソン、日産、ホンダなど「派遣切り」裁判闘争はそれぞれ重要局面を迎えており、これらの裁判闘争で勝利解決を勝ち取らなければならない。大震災や円高を口実にした解雇・退職強要の攻撃がひろがるなか、派遣労働者を含むすべての労働者の雇用と権利をまもるたたかひがますます重要となっている。そのなかで、ソニー仙台での非正規労働者のたたかひなど反撃も始まっている。こうした職場・地域からのたたかひを再構築していくならば、派遣法の抜本改正を再び政治の焦点にすることは可能である。

(4) 当面、今国会ではこれから有期労働規制を内容とする「労働契約法改正法案」審議が控えている。改正法の付帯決議では、登録型派遣・製造業派遣等のあり方に関して、労働政策審議会等で論議されることになっている。JMIUは、雇用の安定を願う広範な労働者・国民と連帯していっそう運動を強化し、これらのたたかひの先頭に立つ決意である。

2012年3月30日

全日本金属情報機器労働組合 (JMIU)